

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ベクター

【英訳名】 Vector Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶 並 伸 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 03-5337-6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 03-5337-6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第3四半期累計期間		第24期 第3四半期累計期間		第23期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日
営業収益 (千円)	3,064,689		2,851,222		3,943,691	
経常利益 (千円)	402,547		64,098		425,903	
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	232,933		46,165		146,871	
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,006,246		1,006,246		1,006,246	
発行済株式総数 (株)	139,274		139,274		139,274	
純資産額 (千円)	2,870,522		2,687,004		2,815,576	
総資産額 (千円)	3,702,423		3,305,040		3,539,948	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	1,689.44		334.53		1,065.00	
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	1,677.42				1,057.77	
1株当たり配当額 (円)					500	
自己資本比率 (%)	77.5		81.2		79.5	

回次 会計期間	第23期 第3四半期会計期間		第24期 第3四半期会計期間	
	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	762.34		680.54	

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 第24期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。なお、第24期第1四半期より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、第23期第3四半期累計期間及び第23期事業年度について遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

平成24年3月期第3四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の一時的な停滞を脱し、再び回復軌道に復帰いたしましたが、個人消費など内需の伸びはみられたものの、欧州債務危機によって円高に歯止めがかからず、海外経済の減速、タイの洪水もあって、輸出が減退するなどから景気回復は足踏み状態になりました。このような環境下、当社の当第3四半期累計期間の業績は、営業収益については2,851,222千円と前年同期比7.0%減と減収となりました。一方、利益状況につきましては、営業収益が減少する中で、減価償却費など固定費の増加が響いて、営業利益は58,181千円と前年同期比85.3%の減少、経常利益は64,098千円と前年同期比84.1%の減少となりました。また、オンラインゲーム事業に係るソフトウェアの減損損失102,106千円を含めて特別損失118,763千円の計上により、税引前四半期純損失53,225千円（前年同期は税引前四半期純利益398,871千円）となりました。

この結果、法人税等調整額などを差引いて四半期純損失46,165千円（前年同期は四半期純利益232,933千円）となりました。

当第3四半期累計期間のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

（単位：千円、％）

	平成24年3月期第3四半期累計期間		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	2,014,960	3.2	70.7
ソフトウェア販売事業	720,360	16.1	25.3
サイト広告販売事業	112,975	6.8	4.0
その他	2,926	16.8	0.1
合計	2,851,222	7.0	100.0

オンラインゲーム事業

当社の営業収益の7割を占め、経営の柱となっているオンラインゲーム事業については、当第3四半期累計期間の販売金額は2,014,960千円と前年同期比3.2%減となりました。

当該事業は、従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの）、ブラウザゲーム（パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）、モバイルゲーム（ブラウザゲームの一種で携帯電話で「アプリ」と呼ばれる応用ソフト無しで遊べるもの）の3つの分野から構成されていますが、当該事業の7割を占める従来型オンラインゲームは概ね好調でしたが、ブラウザゲーム、モバイルゲームの大幅減が響きました。

従来型オンラインゲーム（MMORPG）は、大型タイトルの「Finding Neverland Online - 聖境伝説 -」（平成23年4月より正式サービス開始）及び「晴空物語」（平成23年11月より正式サービス開始）など、当第3四半期累計期間末時点で14タイトルを運営しました。

また、当社が運営する専門ポータルサイト「ブラゲタイム」上で展開するブラウザゲームは「ドラゴンクルセイド」など当第3四半期累計期間末時点で10タイトルを運営しました。ブラウザゲームは、従来型オンラインゲームに比べ表現力に劣る点や、ライトユーザーがスマホ（スマートフォン）を使ったモバイルゲームに移行している点等から、一時ほどの勢いがなくなりつつあります。

モバイルゲームは、当社の場合主として携帯電話向け交流サイト運営会社の専門サイトを通じて、「こいけん!」など当第3四半期累計期間末時点で7タイトルを運営しました。モバイルゲームはタイトルを自社開発しておりますが、競争激化による苦戦を余儀なくされております。

なお、当第3四半期累計期間のオンラインゲーム事業のセグメント利益は、当該事業に係るソフトウェアの減価償却負担増もあって18,472千円と前年同期比93.9%減となりました。

ソフトウェア販売事業

ソフトウェア販売事業については、当第3四半期累計期間の販売金額は720,360千円と前年同期比16.1%減となりました。うち、プロレジ・サービスの販売金額は629,493千円と前年同期比14.3%減となるなど、ソフトウェアのダウンロード販売事業は、ウイルス対策ソフトについては依然根強い需要がありますが、消費者の有料パソコンソフトに対する需要は、減少しつつあります。そのほか、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務の売上高も68,492千円と前年同期比17.8%減となりました。

なお、当第3四半期累計期間のソフトウェア販売事業のセグメント利益は、63,803千円と前年同期比30.9%減となりました。

サイト広告販売事業

当社の「Vector」サイトで展開するサイト広告販売事業の当第3四半期累計期間の販売金額は、上記ソフトウェア販売の落込みと連動するかたちで112,975千円と前年同期比6.8%減となりましたが、キーワード広告（リスティング広告）については当該事業の4割近くを占め、サイト広告販売事業を下支えしました。

なお、当第3四半期累計期間のサイト広告販売事業のセグメント利益は、69,760千円と前年同期比6.7%減となりました。

その他

その他の当第3四半期累計期間の販売金額は、2,926千円と前年同期比16.8%減となりました。うち、個人向け会員制ブログサービスが3分の1を占めており、他は他社サーバー運用受託サービス等となっております。

なお、当第3四半期累計期間のその他のセグメント損益は、2,854千円の損失（前年同期は9,701千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期累計期間末(平成23年12月31日)における資産合計は3,305,040千円となり、前事業年度末に比べ234,907千円減少しました。

(資産)

流動資産については、2,413,201千円と前事業年度末に比べ180,671千円減少しました。うち、現金及び預金が前事業年度末に比べ223,207千円減少しました。また、売掛金が前事業年度末に比べ148,140千円増加し、有価証券が前事業年度末に比べ99,701千円減少しました。なお、固定資産については891,838千円と前事業年度末に比べ54,235千円減少しました。

(負債)

負債については、流動負債が599,435千円と前事業年度末に比べ108,960千円減少したことなどで、負債合計は618,035千円と前事業年度末に比べ106,335千円減少しました。

(純資産)

純資産については株主資本は2,696,694千円と前事業年度末に比べ115,166千円減少しました。
なお、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前事業年度末の20.5%から18.7%に低下し、自己資本比率は、前事業年度末の79.5%から81.2%に1.7%上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

該当事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	548,000
計	548,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,274	139,274	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用して おりませんので、単元 株式はありません。
計	139,274	139,274		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		139,274		1,006,246		345,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,272		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,002	138,002	
単元未満株式			
発行済株式総数	139,274		
総株主の議決権		138,002	

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都新宿区西新宿 8-14-24	1,272		1,272	0.9
計		1,272		1,272	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,317	1,253,109
売掛金	423,276	571,417
有価証券	530,297	430,596
その他	163,982	158,078
流動資産合計	2,593,873	2,413,201
固定資産		
有形固定資産	105,751	77,367
無形固定資産		
のれん	20,313	6,250
ソフトウェア	395,730	478,603
その他	157,374	47,979
無形固定資産合計	573,418	532,832
投資その他の資産	266,904	281,638
固定資産合計	946,074	891,838
資産合計	3,539,948	3,305,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,131	226,392
未払法人税等	138,982	2,311
引当金	40,989	21,339
その他	361,292	349,391
流動負債合計	708,395	599,435
固定負債		
引当金	15,976	18,600
固定負債合計	15,976	18,600
負債合計	724,371	618,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,246	1,006,246
資本剰余金	1,395,244	1,395,244
利益剰余金	505,321	390,154
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	2,811,861	2,696,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,107	11,955
評価・換算差額等合計	2,107	11,955
新株予約権	1,608	2,265
純資産合計	2,815,576	2,687,004
負債純資産合計	3,539,948	3,305,040

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	3,064,689	2,851,222
営業費用	2,669,680	2,793,041
営業利益	395,008	58,181
営業外収益		
受取利息	5,976	5,343
受取配当金	55	61
為替差益	1,521	2,225
その他	1,106	1,791
営業外収益合計	8,658	9,421
営業外費用		
事務所移転費用	810	-
株式交付費	269	-
解約違約金	-	3,505
雑損失	40	0
営業外費用合計	1,120	3,505
経常利益	402,547	64,098
特別利益		
新株予約権戻入益	118	-
投資有価証券売却益	-	1,440
特別利益合計	118	1,440
特別損失		
固定資産除却損	1,432	9,159
減損損失	-	102,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,362	-
義援金	-	7,497
特別損失合計	3,795	118,763
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	398,871	53,225
法人税、住民税及び事業税	176,234	1,717
法人税等調整額	10,297	8,777
法人税等合計	165,937	7,060
四半期純利益又は四半期純損失()	232,933	46,165

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	195,627千円	346,036千円
のれんの償却額	14,063千円	14,063千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 第22期定時株主総会	普通株式	68,651	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(注)平成22年4月1日を効力発生日とする1:2の株式分割を行っており、1株当たり配当額は、基準日時点での金額であり、支払時の1株当たり配当額は500円であります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 第23期定時株主総会	普通株式	69,001	500	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,081,118	858,893	121,159	3,061,171	3,518	3,064,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,081,118	858,893	121,159	3,061,171	3,518	3,064,689
セグメント利益又は セグメント損失()	302,755	92,398	74,769	469,923	9,701	460,221

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制ブログサービス、他社サーバー運用管理受託業務などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	469,923
「その他」の区分の損失()	9,701
全社費用(注)	65,213
四半期損益計算書の営業利益	395,008

(注)全社費用は、主に報告セグメントの帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,014,960	720,360	112,975	2,848,296	2,926	2,851,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,014,960	720,360	112,975	2,848,296	2,926	2,851,222
セグメント利益又は セグメント損失()	18,472	63,803	69,760	152,036	2,854	149,181

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制プログラマー
ビス、他社サーバ運用管理受託業務などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,036
「その他」の区分の損失()	2,854
全社費用(注)	91,000
四半期損益計算書の営業利益	58,181

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用で
あります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて一部タイトルの終了に伴い当該ソフトウェアの減損処理
を行いました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては102,106千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額並びに算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1,689円44銭	334円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	232,933	46,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	232,933	46,165
普通株式の期中平均株式数(株)	137,876	138,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,677円42銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	988	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	希薄化効果を有しないも のが、5種類から4種類 (1,668株)に減少しまし た。	

(注) 第24期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、1,677円20銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクターの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。